



地域脱炭素の推進に向けて

2025年2月14日

環境省大臣官房地域脱炭素推進審議官グループ

大森 恵子



○ 本日のテーマ：

地域の目の前の課題解決と気候変動の緩和を同時実現するため、環境省が推進する「**地域脱炭素**」というテーマについて、環境省と自治体の連携をより深めるために、首長の皆さまがどう向き合われているか、どう取り組もうとされているかなど、思いをお聞かせください。

(例)

★脱炭素を進めることで、地域経済循環や課題解決に役立てたい。

地域内経済循環の拡大、雇用の場の創出、防災対策、都市部からの移住・交流・関係人口の拡大、・・・

★脱炭素型の経済・社会への移行に向けて、地域の企業を支援し、住民の理解を促進したい。

1. 地域脱炭素の推進

2. 地域脱炭素の推進に向けた主な施策の概要

- ・脱炭素先行地域
- ・重点対策加速化事業
- ・地域レジリエンス事業
- ・計画づくり・人材支援
- ・金融機関との連携

3. 地域脱炭素政策の今後の在り方 取りまとめ (R6.12.13)

参考資料

1. 地域脱炭素の推進

地域脱炭素の推進



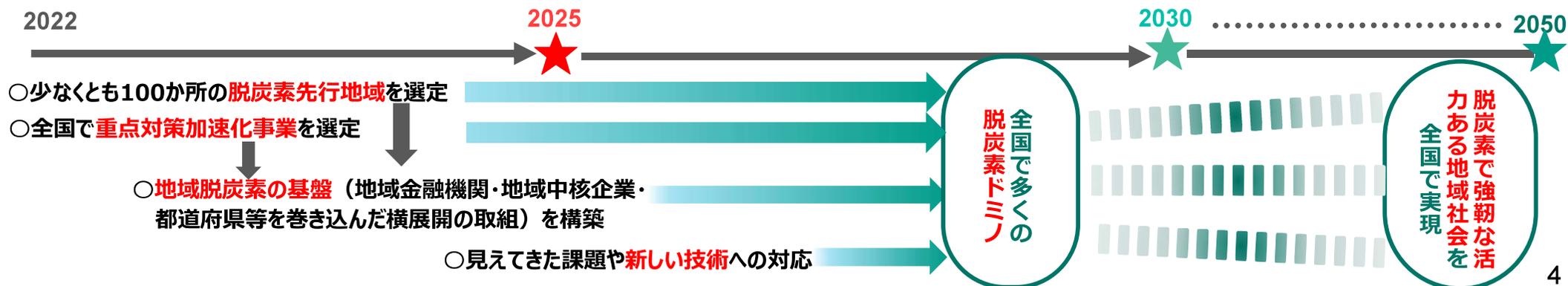
地域脱炭素とは

- 2050年度カーボンニュートラル・2030年度46%温室効果ガス削減目標の実現に当たっては、**地域特性に応じた再生可能エネルギーの最大限の導入が不可欠**
- そのためには**地域・暮らしに密着した地方公共団体が主導する地域脱炭素の取組が重要**
- 地域脱炭素の推進は、足元のエネルギー価格の高騰や需給ひっ迫にも強い地域への転換にもつながると同時に、未利用資源を活用した産業振興や非常時エネルギー源確保による防災力強化、地域エネルギー収支（経済収支）の改善等、様々な地域課題の解決にも貢献し地方創生に資する**

地域脱炭素ロードマップの主要施策

地域脱炭素ロードマップ（令和3年6月9日国・地方脱炭素実現会議決定・同年10月22日閣議決定地球温暖化対策計画）に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方公共団体等を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援する**地域脱炭素推進交付金**（令和4年度創設、令和7年度予算（案）：385.2億円、令和6年度予算：425.2億円）により、

- ①**脱炭素先行地域**：脱炭素と地域課題解決の同時実現のモデルとなる**脱炭素先行地域**を2025年度までに少なくとも**100か所選定**し、2030年度までに実施
- ②**重点対策加速化事業**：**全国で重点的に導入促進を図る屋根置き太陽光発電、ZEB（ゼロエネルギービルディング）、ZEH（ゼロエネルギーハウス）、EV（電動車）等の重点対策加速化事業を実施**



- 2050年ネットゼロ・2030年度46%削減の実現には、**地域・暮らしに密着した地方公共団体が主導する地域脱炭素**の取組が極めて重要。
- 地域特性に応じた**地域脱炭素の取組**は、エネルギー価格高騰への対応に資するほか、未利用資源を活用した**産業振興**や非常時のエネルギー確保による**防災力強化**、地域エネルギー収支（経済収支）の改善等、**様々な地域課題の解決にも貢献し、地方創生に資する。**

地域特性に応じた再エネポテンシャル

- ・豊富な日照
→**太陽光発電**
- ・良好な風況
→**風力発電**
- ・間伐材や端材
・畜産廃棄物
→**バイオマス発電**
- ・荒廃農地
→**営農型太陽光**
- ・豊富な水資源
→**小水力発電**
- ・火山、温泉
→**地熱発電、バイナリー発電**

地域経済活性化・地域課題の解決

企業誘致・地場産業振興

- 大規模な電力需要施設であるデータセンター、半導体企業等の誘致
- 太陽光発電や風力発電などの関連地域産業の育成
- 循環型産業（太陽光パネルリサイクル産業等）の育成

農林水産業振興

- 営農型太陽光発電収入やエネルギーコスト削減による経営基盤の安定・改善
- 畜産バイオマス発電収入や畜産廃棄物コスト削減による経営基盤の安定・改善
- 林業の新たなサプライチェーン・雇用の創出

観光振興

- 観光地のブランド力向上、インバウンド強化

防災力・レジリエンス強化

- 避難所等への太陽光・蓄電池の設置によるブラックアウトへの対応
- 自営線マイクログリッド等による面的レジリエンスの向上・エネルギー効率利用

再エネの売電収益による地域課題解決

- 地域エネルギー会社等が再エネ導入等により得た利益の一部を還元し、地域課題解決に活用
 - ・地域公共交通の維持確保
 - ・少子化対策への活用
 - ・地域の伝統文化の維持に対する支援 等

産官学金労言



最近の石破総理、浅尾環境大臣の関係する御発言



第13回GX実行会議（10月31日）での石破総理の御発言（官邸HPより）

（中略）

- GXの取組は、脱炭素技術への投資をきっかけとして、30年来の日本経済の停滞を打破する大きなチャンスでもあり、地域経済や生活環境の向上をけん引するものです。
- 地域の森林資源の活用などにも効果的な脱炭素先行地域の拡大や、地熱、中小水力の開発は、地域経済にGXの恩恵をもたらします。省エネ住宅の普及促進など『くらしのGX』を加速することで、生活環境の向上にもつながります。

（中略）

- **全国1,788の自治体が自分たちの地域で何ができるかを真剣に考え、地域の企業、住民を巻き込んだ大きなムーブメントを起こし、一人一人が我が事として行動することができれば、難題も乗り越えることができます。**
- **関係省庁一体となって、自治体と連携し、こうした取組を進めていただきますようお願い申し上げます。**

第1回新しい地方経済・生活環境創生本部（11月8日）での浅尾環境大臣の御発言

- 環境省では、地方が有する様々な資源や環境のポテンシャルを活用し、「産官学金労言」といったステークホルダーの参画と連携を通じて、主に3つの観点から地域課題の解決に取り組んでいます。
- まず、自治体が主導する地域脱炭素については、脱炭素先行地域などのモデルを参考に、地域の再生可能エネルギーを活用した脱炭素と、産業振興や防災力強化などを同時に進め、自立分散型の地域づくりの全国展開を進めていきます。
- また、国立公園において、民間活用による魅力向上の取組を展開することで、自然を満喫できる上質なツーリズムを提供し、国内外の誘客を促進します。
- さらに、希少金属や地域のバイオマスなど、全国各地に存在する循環資源を活用し、付加価値を創出することで、新たな成長に資するとともに経済安全保障の強化にも貢献します。

令和6年度全国都道府県知事会議（11月25日）での石破総理・栃木県知事の御発言

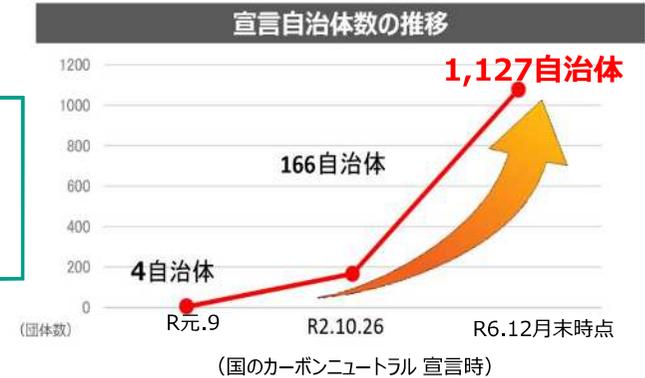
（栃木県知事）脱炭素と地方創生、GX（グリーントランスフォーメーション）経済移行を実現する地域脱炭素化の取組を加速するため、地域脱炭素推進交付金などについて、GX経済移行債の活用など、予算規模のさらなる拡充と柔軟な制度運用により、地方のさらなる支援要望する。特にGX予算は地方公共団体を通じて執行すれば、地域企業も脱炭素化や住民を巻き込んだ脱炭素化製品の需要喚起につながるため、大胆に拡充をお願いします。

（石破総理）地域脱炭素推進交付金等につきましては、GX経済移行債も活用しつつ財政支援を行っておるところでございます。脱炭素と地方創生の同時実現を図るため、今回の総合経済対策にも盛り込んでおります。お声を伺いながら、政府一丸となって地域・くらしの脱炭素化を支援してまいりたいと思っております。

地方公共団体による脱炭素の取組の加速化

ゼロカーボンシティ宣言

- **ゼロカーボンシティ（2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ）**を宣言した地方公共団体の数は、「2050年カーボンニュートラル宣言」時（令和2年10月）は166団体だったが、**1,127団体（令和6年12月末時点）**に増加



地方公共団体実行計画（区域施策編）

（令和7年1月15日時点速報値）

- 都道府県・市区町村において、温対法に基づき区域内の温室効果ガス排出削減等を行うための**地方公共団体実行計画を策定済みの団体**は、令和元年10月には**569団体**であったが、令和6年10月には**919団体**になる等、**地域脱炭素の動きが加速化**。
（都道府県・指定都市・中核市・施行時特例市に義務付け、その他市町村は努力義務。）

公共施設・公用車の脱炭素化

（令和7年1月15日時点速報値）

- 令和3年度から令和6年度にかけて、ZEBの各種認証を取得済の地方公共団体数は**227団体増加し、250団体**。
- 令和3年度から令和6年度で、地方公共団体の**ZEB認証取得建築物数は約17倍増加し、431件**。
- 公共施設において**再エネ由来電力メニュー**による電力調達を行っている地方公共団体の割合は、令和3年度から令和6年度にかけて**8.7%増加し20.6%**。
- 地方公共団体の一般公用車における電動車導入割合（ストック）は、令和3年度から令和6年度にかけて**4.1ポイント増加し11.3%**。台数ベースでは同期間に**71.5%増加し26,624台**。

地方公共団体における独自予算措置・条例

- 地方公共団体において、地域脱炭素を推進するための**再エネ・蓄電池等の導入支援に対する独自の予算措置が拡大**
- また、**太陽光発電設備の義務付け条例や地域共生型再エネに関する条例が増加**

データに基づく自治体の区域の脱炭素化の取組①

- 自治体は、自らの事務事業やその区域の取組について、地球温暖化対策推進法に基づき地方公共団体実行計画「**事務事業編**」、「**区域施策編**」を策定し、取組を推進。
 - ・事務事業編：**自治体自らの事務・事業に伴う温室効果ガス排出量の削減計画**
(全自治体に計画策定義務)
 - ・区域施策編：**自治体の区域全体の温室効果ガス排出量の削減計画**
(都道府県(47自治体)・指定都市(20自治体)・中核市(62自治体)・旧特例市(23自治体)は計画策定義務、その他市町村(1,636自治体)は努力義務)
- 「事務事業編」は自治体の**92.7%**、「区域施策編」は自治体の**40.7%** (義務自治体100%、努力義務自治体35.1%) が策定している。

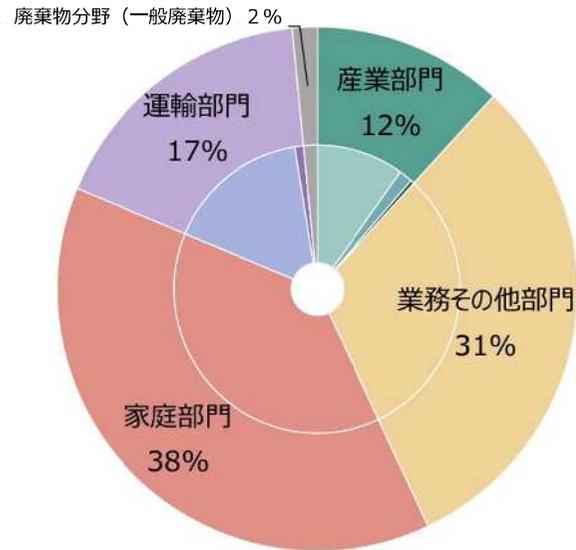
支える仕組み

- 環境省として地方公共団体実行計画の策定を支援する観点から、支援ツール等を整備・提供。
 - ・**CO2排出量の簡易把握・可視化**
→**自治体排出量カルテ**…都道府県別エネルギー消費統計等の公表データを基に、自治体ごとの部門別CO2排出量を簡易的に推計。自治体ごとの排出構造や排出特性に応じた施策検討に有用。
 - ・**再エネ導入ポテンシャル等の可視化**
→**REPOS**… 全国・地域別の再エネ導入ポテンシャル情報を掲載。再エネ導入に当たって配慮すべき地域情報・環境情報(例:鳥獣保護区の指定状況)等も併せて掲載。再エネ適地の抽出や再エネ導入目標の検討を支援。
 - ・**地域経済の全体像・資金流入出を可視化**
→**地域経済循環分析**… 統計データを基に、地域経済の全体像と、地域外からの資金の流入出を可視化。再エネ導入等による経済波及効果をシミュレーションし、脱炭素に係る事業の検討等を支援するシステム。

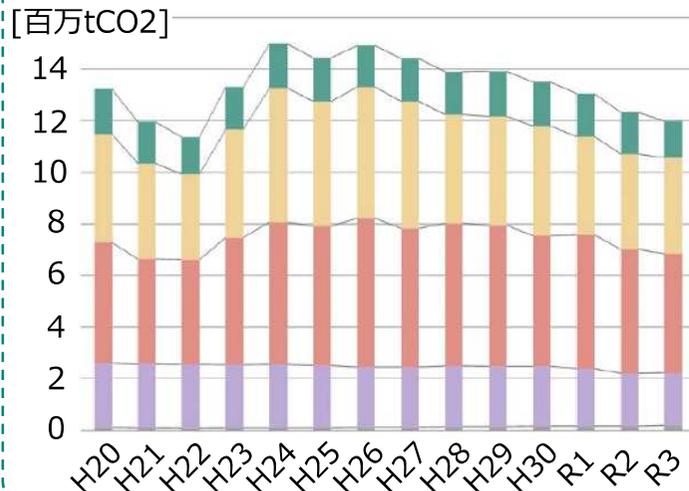
データに基づく自治体の区域の脱炭素化の取組②

自治体排出量カルテ

【部門・分野別CO2排出量構成比(R3,札幌市)】

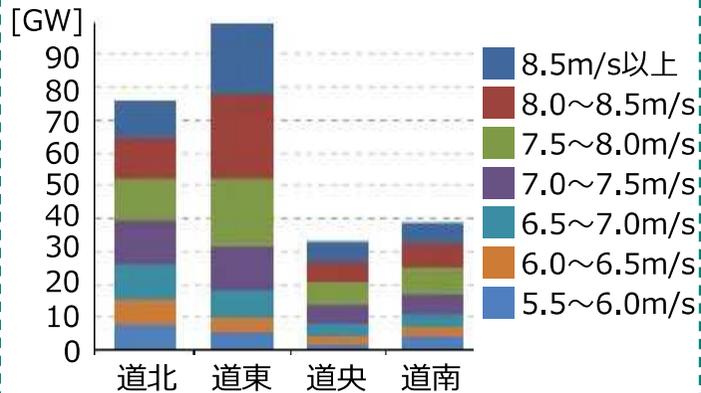


【部門・分野別CO2排出量の推移(札幌市)】



REPOS

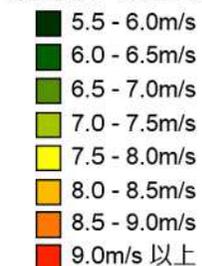
【ポテンシャル推計 (陸上風力,北海道)】



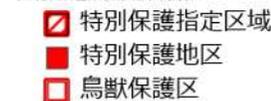
【ポテンシャルマップ (陸上風力,釧路市周辺)】



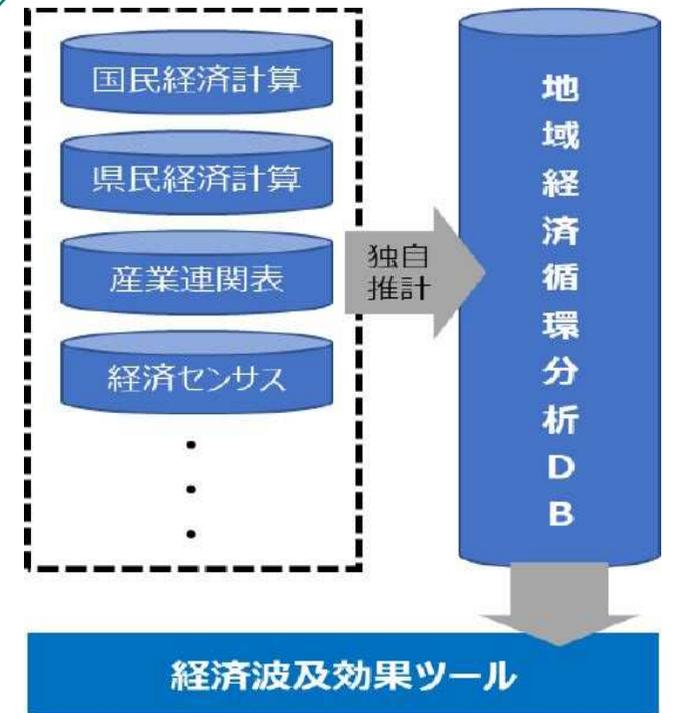
陸上風力 (地上高80m)



国指定鳥獣保護区



地域経済循環分析

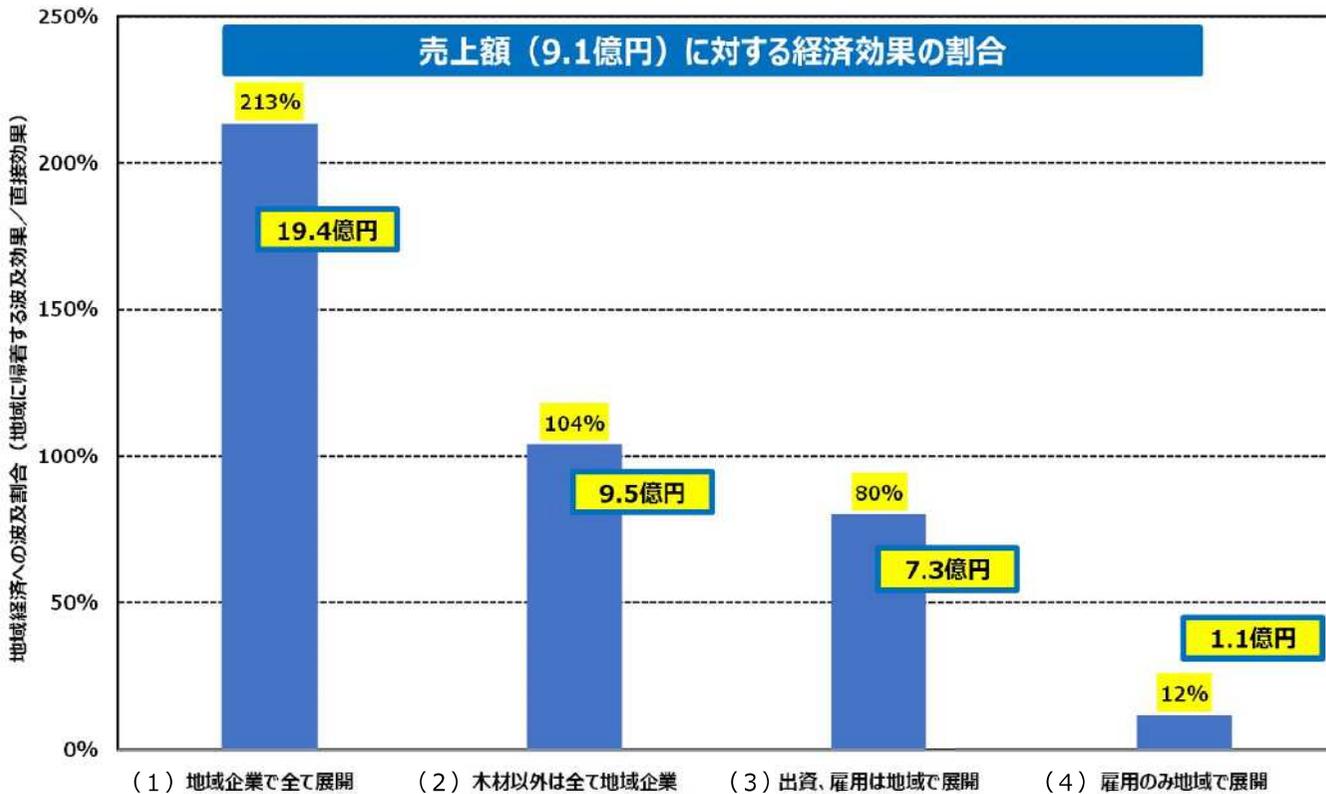


- 地域経済の全体像と域外からの所得の流入入を「見える化」し、資金の流れ、産業間のつながり、経済構造を簡単に把握が可能
 - ・地方公共団体を選ぶだけの簡単操作
- 再エネ等の導入により、地域にどれだけの経済波及効果が生まれるかシミュレーションすることが可能。
 - ・条件を入力するだけの簡単操作。標準設定により詳細施策がなくても試算可能。
 - ・関係者への説明資料として活用することが可能。

(参考) 再エネ (木質バイオマス発電事業) の経済波及効果分析例

- 5メガワット規模 (設備投資額20億円程度、売上9.1億円程度) の木質バイオマス発電事業を想定し、この事業を地方都市 (人口3.3万人程度) で展開した場合の経済波及効果の試算の例。
- 原材料、製造・販売に関する財・サービスの調達、従業員の雇用、資本金について、地域内 (地元資本) の割合 (下右表) を設定し、それぞれのケースごとに試算。
- ◆ 結果、事業の全てを地域内企業で行ったケース(1)の地域内への経済波及効果は19.4億円 (売上額の約213%) となる一方、雇用のみ地域で行うケース(4)は同1.1億円 (同約12%) 程度に止まると分析。

試算結果



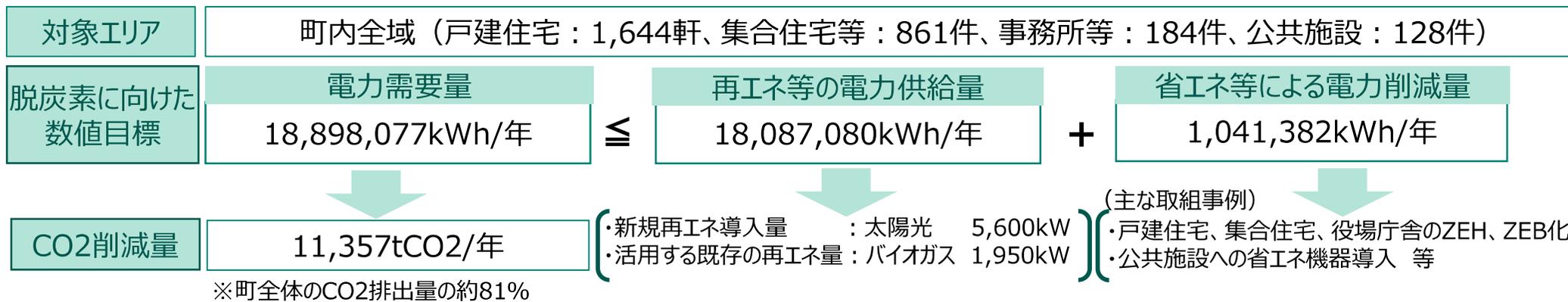
事業スキームの設定

		地域内での木材調達	地域内での木材以外の調達	地域内出資	地域内雇用
ケース名	(1) 地域企業で全て展開	100%	100%	100%	100%
	(2) 木材以外は全て地域企業	0%	100%	100%	100%
	(3) 出資、雇用は地域で展開	0%	0%	100%	100%
	(4) 雇用のみ地域で展開	0%	0%	0%	100%

(参考) 脱炭素先行地域における定量的目標の例 (北海道上士幌町：畜産ふん尿等を活用した全町脱炭素化)



計画概要



地域課題

- ・家畜ふん尿の処理
(処理コスト：約48億円/年)
- ・災害のレジリエンス強化

効果

- ・家畜ふん尿の処理コスト削減
(削減額：約27億円/年)
- ・マイクログリッド構築による防災拠点施設数の増加（5件）
- ・域外へのエネルギー代金の流出抑制
(約5.3億円/年)

具体的な取組内容

- 畜産ふん尿を活用したバイオガス発電及び町有地等を活用した大規模太陽光発電等の再エネを、地域において実績のある**地域新電力「かみしほろ電力」**に供給することにより、かみしほろ電力の体制強化及び供給件数の拡大を図り、町全域の民生部門を脱炭素化
- 災害時に**防災拠点**となる役場庁舎等の**主要な公共施設**において**マイクログリッドを構築**し、レジリエンスを強化



バイオガスプラント

すべての地方公共団体において求められる取組 ～「宣言」から「実行」へ

- 地方公共団体は、地球温暖化対策推進法に基づき、地方公共団体実行計画（事務事業編）を策定し、かつ、**政府実行計画に準じた取組を行う**ことが求められている。
 - ※ 政府実行計画では、**2030年度までに50%削減**（2013年度比）の目標を掲げ、以下の取組を記載。
政府実行計画に含まれていない上下水道や廃棄物処理等については、各団体の実状にあった取組を適宜追加。
- 「GX実現に向けた基本方針（令和5年2月10日閣議決定）」において、地方公共団体は、公営企業を含む全ての事務及び事業について、**地域脱炭素の基盤となる重点対策**（地域共生・ひ益型の再エネ導入、公共施設等のZEB化、公用車における電動車の導入等）**を率先して実施**することが求められている。

政府実行計画（令和3年10月22日閣議決定）に盛り込まれた主な取組内容

太陽光発電

設置可能な政府保有の建築物（敷地含む）の**約50%以上に太陽光発電設備を設置**することを目指す。



新築建築物

今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに**新築建築物の平均でZEB Ready相当**となることを目指す。

※ ZEB Oriented：30～40%以上の省エネ等を図った建築物、ZEB Ready：50%以上の省エネを図った建築物

公用車

代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車とし、ストック（使用する公用車全体）でも2030年度までに**全て電動車**とする。



※電動車：電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

LED照明

既存設備を含めた政府全体のLED照明の導入割合を2030年度までに**100%**とする。

再エネ電力調達

2030年までに各府省庁で調達する電力の**60%以上を再生可能エネルギー電力**とする。

廃棄物の3R + Renewable

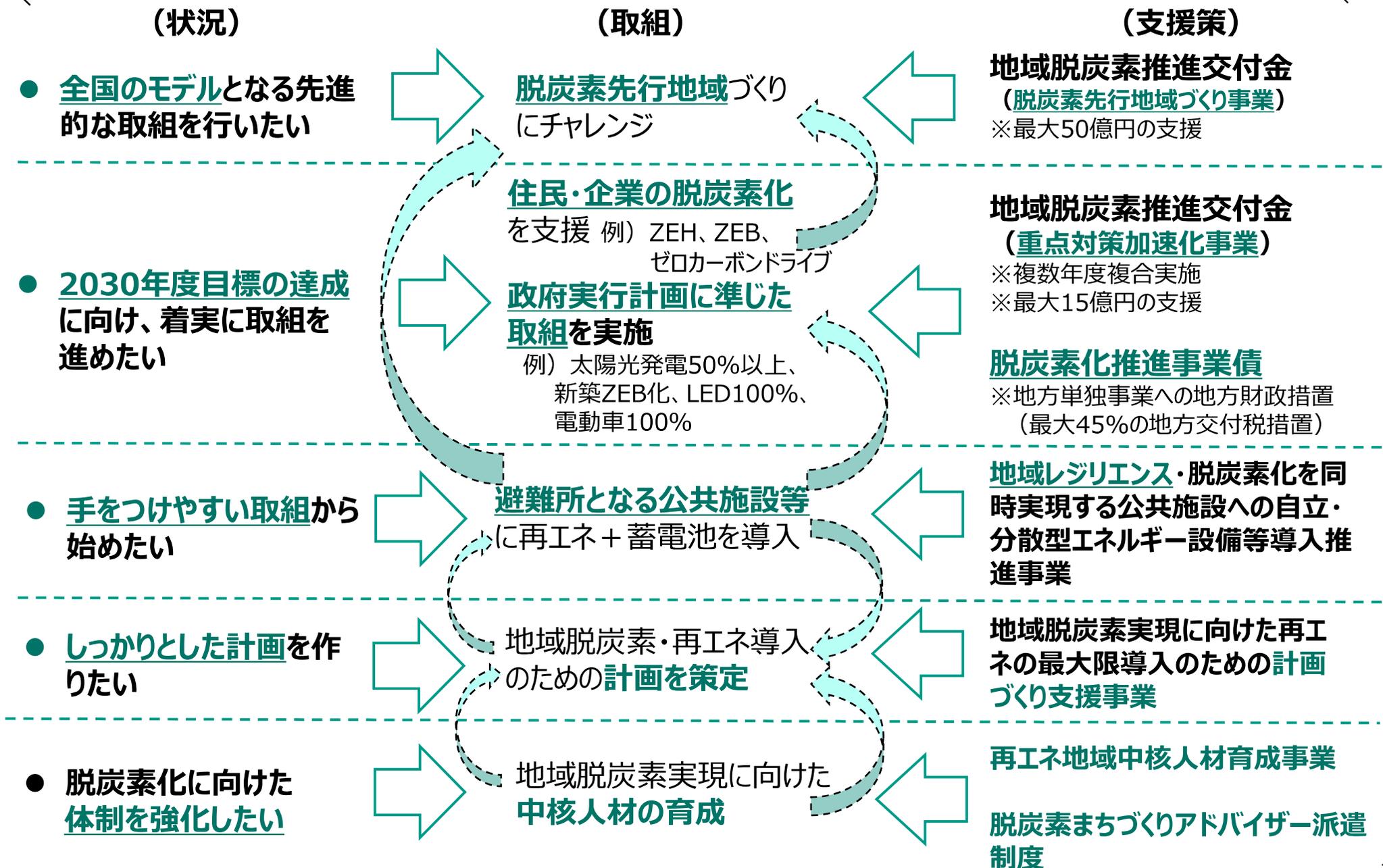
プラスチックごみをはじめ庁舎等から排出される廃棄物の**3R + Renewable**を徹底し、**サーキュラーエコノミーへの移行**を総合的に推進する。



合同庁舎5号館内のPETボトル回収機

2. 地域脱炭素の推進に向けた主な施策の概要

地方公共団体の状況に応じた環境省の支援策のイメージ



脱炭素先行地域

脱炭素先行地域とは

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、**2025年度までに少なくとも100か所の脱炭素先行地域を選定し、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋**をつけ、**2030年度までに実行**
- 農村・漁村・山村、離島、都市部の街区など多様な地域において、**地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現**しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。

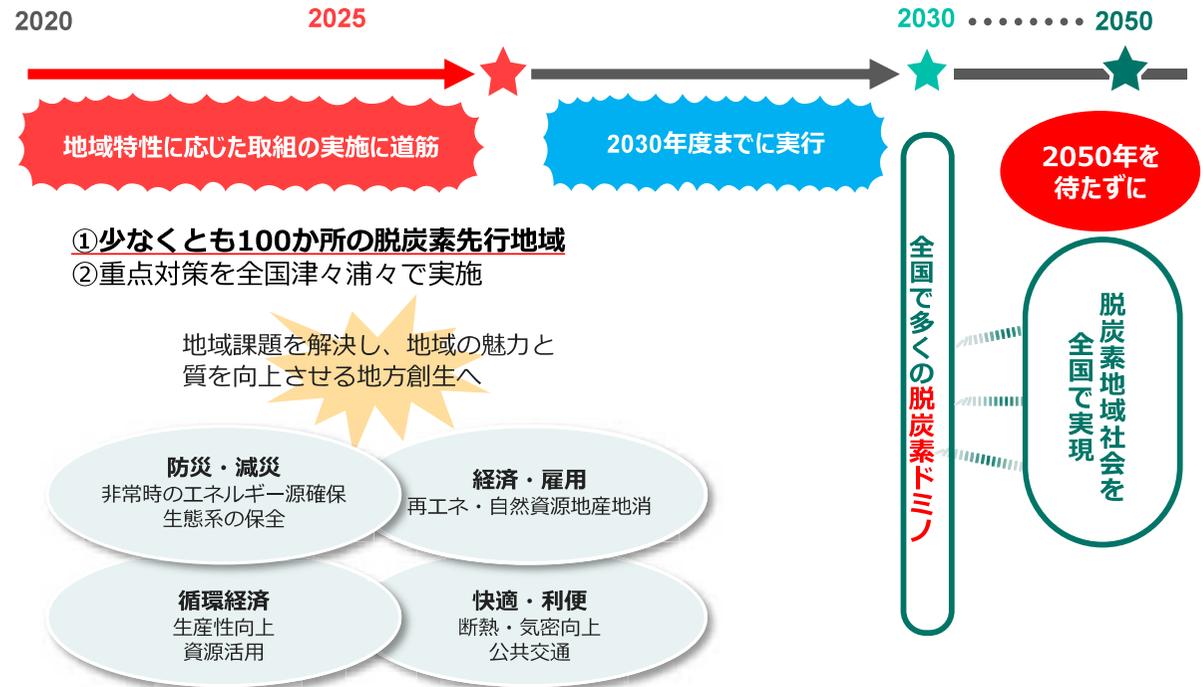
脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域。

$$\boxed{\text{民生部門の電力需要量}} = \boxed{\text{再エネ等の電力供給量}} + \boxed{\text{省エネによる電力削減量}}$$

今後の予定等

- 2022年1月以降6回にわたり公募を実施。
- 第1回～第5回までの提案数延べ287件に対し、選定数は81件。
- 2025年度にも第7回公募を実施予定（時期未定）。



脱炭素先行地域の選定自治体（第1回～第5回）

- 脱炭素と地域課題解決の同時実現のモデルとなる脱炭素先行地域を2025年度までに少なくとも100か所選定し、2030年度までに実現する計画。
- 第1回から第5回までで、全国38道府県107市町村の81提案（38道府県66市32町9村）を選定し、取組を実施。

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5		R6
第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
25 (79)	19 (50)	16 (58)	12 (54)	9 (46)

中国ブロック(10提案、1県11市町村)

鳥取県 鳥取市、米子市・境港市
 島根県 松江市、邑南町
 岡山県 瀬戸内市、真庭市、西粟倉村
 広島県 東広島市・広島県
 山口県 下関市、山口市

九州・沖縄ブロック(13提案、2県31市町村)

福岡県 北九州市他17市町、福岡市、うきは市
 長崎県 長崎市・長崎県、五島市
 熊本県 熊本県・益城町、球磨村、あさぎり町
 宮崎県 延岡市
 鹿児島県 日置市、知名町・和泊町
 沖縄県 宮古島市、与那原町

北海道ブロック(7提案、7市町)

札幌市、苫小牧市、石狩市、厚沢部町、
 奥尻町、上士幌町、鹿追町

中部ブロック(11提案、1県16市町村)

富山県 高岡市
 福井県 敦賀市
 長野県 松本市、上田市、飯田市、
 小諸市、生坂村
 岐阜県 高山市
 愛知県 名古屋市、岡崎市・愛知県
 三重県 度会町他5町

東北ブロック(11提案、3県11市町村)

青森県 佐井村
 岩手県 宮古市、久慈市、陸前高田市、
 釜石市・岩手県、紫波町
 宮城県 仙台市、東松島市
 秋田県 秋田県・秋田市、大湯村
 福島県 会津若松市・福島県

関東ブロック(15提案、1県16市町村)

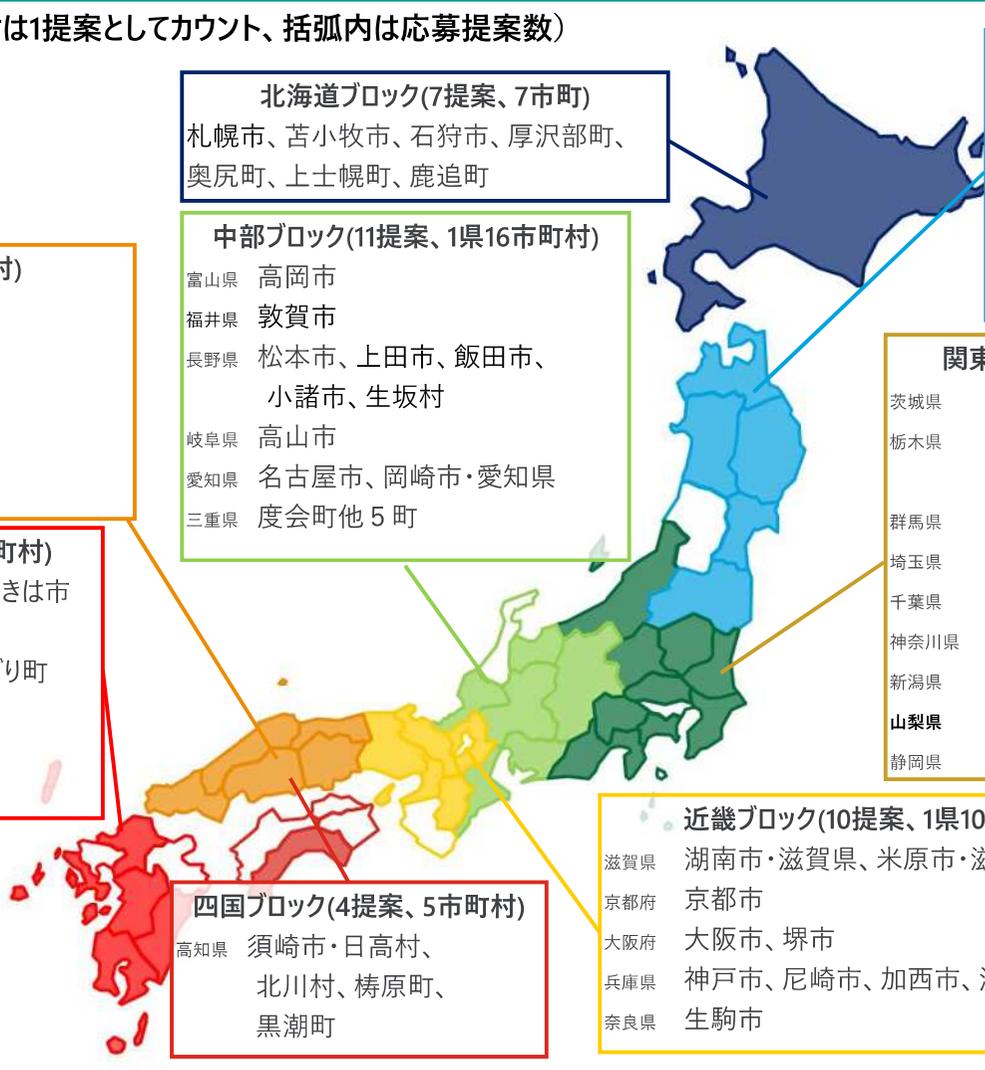
茨城県 つくば市
 栃木県 宇都宮市・芳賀町、日光市、
 那須塩原市
 群馬県 上野村
 埼玉県 さいたま市
 千葉県 千葉市、匝瑳市
 神奈川県 横浜市、川崎市、小田原市
 新潟県 佐渡市・新潟県、関川村
 山梨県 甲斐市
 静岡県 静岡市

近畿ブロック(10提案、1県10市)

滋賀県 湖南市・滋賀県、米原市・滋賀県
 京都府 京都市
 大阪府 大阪市、堺市
 兵庫県 神戸市、尼崎市、加西市、淡路市
 奈良県 生駒市

四国ブロック(4提案、5市町村)

高知県 須崎市・日高村、
 北川村、梶原町、
 黒潮町



脱炭素先行地域の取組事例①

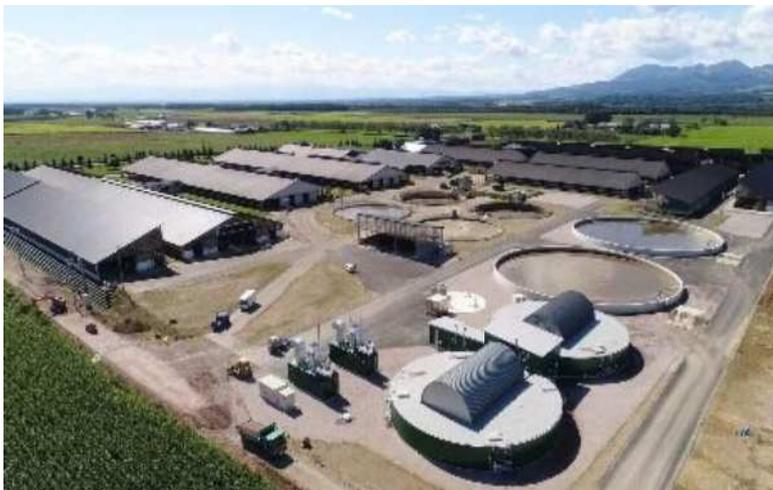
畜産ふん尿等を活用した全町脱炭素化 (北海道上士幌町)

<対象エリア>

町内全域

<取組内容>

- 畜産ふん尿を活用した**バイオガス発電**及び町有地等を活用した**大規模太陽光発電**等の再エネを、地域において実績のある**地域新電力「かみしほろ電力」**に供給することにより、かみしほろ電力の体制強化及び供給件数の拡大を図り、町全域の民生部門を脱炭素化
- 災害時に**防災拠点**となる役場庁舎等の**主要な公共施設**において**マイクログリッドを構築**し、レジリエンスを強化



バイオガスプラント

RE100産業団地の創出×データセンター等誘致 (北海道石狩市)

<対象エリア>

石狩湾新港地域内REゾーン、公共施設群

<取組内容>

- 石狩湾新港地域内の**REゾーン**に立地する電力消費の大きい**データセンター**及び周辺施設に対して、**太陽光発電設備**と**木質バイオマス発電設備**、**洋上風力発電**から再エネ電力を供給
- 再エネポテンシャルを地域の優位性とし、**更なる産業集積**を目指す
- 木質バイオマス発電の**燃料の地産地消・安定調達**に向けて、森林組合や林業事業者等から成る**未利用バイオマス供給協議会**を設立



石狩湾新港洋上風力発電所



京セラゼロエミッションデータセンター

脱炭素先行地域の取組事例②

脱炭素×農地再生 (千葉県匝瑳市)

<対象エリア>

中央地区（公共・商業施設が集積）、飯倉地区（福祉・医療施設等が集積）、豊和・春海地区（オフサイト供給の拠点）

<取組内容>

- 営農型太陽光発電による売電収入、バイオ炭販売やそのカーボンクレジット収益等の新たな収入源を確保する農業経営モデルを構築することで、高収益化や新規就農者確保、関係人口増加を推進
- 営農型SSの再エネを地域新電力「しおさい電力」が需要家へ供給
- 「市民エネルギーちば」が中心となって運営するソーラーシェアリング・アカデミーを通じ、市内外へ営農型太陽光発電のノウハウ共有等を実施



営農型太陽光発電(豊和・春海地区)



営農型ペロブスカイト太陽電池の実証実験

県主導のRE100産業団地の創出×半導体産業誘致 (熊本県)

<対象エリア>

阿蘇くまもと空港周辺地域（阿蘇くまもと空港、産業集積拠点等）

<取組内容>

- RE100を標榜する世界的半導体メーカー「TSMC」の進出に合わせて、阿蘇くまもと空港に隣接する産業集積拠点等へ再エネを供給することで、RE100を目指す企業の誘致を加速
- 民間施設への太陽光発電設備・蓄電池の導入に加え、ダム湖での水上太陽光発電設備や木質バイオマス発電設備等の導入によって再エネを確保
- 再エネ電気を供給する県主導の地域エネルギー会社を新設し、民生・産業部門の全県的な脱炭素化を目指す。



上：阿蘇くまもと空港周辺エリア
右：2023年3月に供用開始した阿蘇くまもと空港の新旅客ターミナルビル

脱炭素先行地域の取組事例③

脱炭素×地場産業育成（使用済みPVリサイクル） （富山県高岡市）

<対象エリア>

中心市街地、福岡金属工業団地

<取組内容>

- 中心市街地等への**太陽光発電設備等の導入**を推進
- 資源循環の推進に向け、**市の基幹産業であるアルミ産業**を巻き込み、先行地域内外で発生する**使用済み太陽光発電設備のアルミ資材やガラス等のマテリアルリサイクル**を目指す。再生アルミ資材は省エネ改修や創エネ設備の設置に活用
- 廃アルミの資源循環の取組拡大によって**地域循環経済を確立、産業の活性化**を目指す



高岡市中心市街地



福岡金属工業団地

脱炭素×地域公共交通維持確保 （長野県上田市）

<対象エリア>

上田電鉄別所線沿線、沿線6自治会、沿線公共施設群

<取組内容>

- **上田電鉄別所線**において鉄道用送電設備を活用した自営線マイクログリッドを構築し、平時は別所線の**ゼロカーボン運行**を実現するとともに、**災害時のレジリエンス強化**。
- 地域エネルギー会社が太陽光発電等を導入し**沿線住民に対し再エネを供給するとともに、契約時に乗車時に使えるポイントを付与**。全国的な課題である赤字ローカル線に対し、地域の再エネ供給を通じた**電気料金削減と沿線住民による利用促進**を目指す。



上田電鉄別所線

脱炭素先行地域（第5回）選定 主な事例



国産中型陸上風力、地元事業者育成

国産中型風力発電の導入 道庁やメーカーと連携した地元事業者育成 ＜北海道厚沢部町＞

- 風力発電を活用しやすい地域特性をいかし、**国産メーカーの中型風力発電設備を新規導入**し、脱炭素化を図る。
- 道庁や地元建設会社等関係団体と連携**して中型風力発電の**運転及び維持管理に関する研修を実施する体制を構築**し、**地元事業者の育成**を行うとともに、その取組を道内に横展開。
- 設備の建設工事から維持管理まで一貫して地元事業者が担うことを可能にし、**地域内の雇用拡大及び地域経済の活性化**に寄与する風力発電事業モデルを構築。



中型風力発電

被災跡地活用、人材育成、農業振興

被災跡地を活用した大規模営農型太陽光発電 電気保安人材の育成 ＜岩手県陸前高田市＞

- 農地回復が難しい**津波被災跡地**を有効活用し、**ポット式根域制限栽培**を採用した果樹栽培と、太陽光発電事業を組み合わせ、**「営農“強化”型太陽光発電」（ソーラーシェアリング）**を導入し、脱炭素化を図る。
- 不足している**電気保安人材を確保**するため、地域新電力会社や県、管理技術者協会等と連携し資格取得支援を行う。



ポット式根域制限栽培

営農“強化”型太陽光発電設備（ソーラーシェアリング）の様子

【設備シェア】
・パネルが雨よけとして機能（袋かけ作業が不要）
・ワイヤーに枝を誘引。（ブドウ棚の投資が不要）

地域間連携、林業振興、資源循環

既存施策の基盤を活用した6町による広域の地域間連携 ＜三重県会町＞

- 「デジタル田園都市国家構想推進交付金」等で連携しているエリアの**6町で地域新電力を設立**し、ノウハウや体制の共有等に取り組み、効率的に脱炭素化を図る。
- 木質バイオマス発電や廃棄物発電設備の整備を基軸に、**6町で連携した未利用資源や食品残渣等の地域資源活用の仕組み**を作り、広域での**林業振興や資源循環**に貢献。
- VISONを起点としたEV活用による広域周遊観光等、**6町で共通する地域課題の解決に連携して取り組み**、地域活性化の実現を目指す。



6町連携



VISON

金融機関連携、地元事業者連携・育成

市認定制度と連携した金利優遇融資商品の提供 地域リース事業体の創設 ＜山口県下関市＞

- 唐戸市場等の観光施設や第三次産業が集積する市街地を中心として、**市の環境配慮行動優良事業者認定制度と連携した金利優遇融資商品（サステナビリティ・リンク・ローン）**を金融機関が提供し、認定事業者の**再エネ・省エネ設備の投資促進**による脱炭素と地域活性化に貢献。
- 地域金融機関、地元設備メーカー、メンテナンスを担う市内設備事業者等、**地元事業者を巻き込んだ地域リース事業を展開**。



あるかぼーと・唐戸エリア実現イメージ

ペロブスカイト、地元事業者育成、制度一体型

ペロブスカイトの社会実装と地元施工事業者育成 固定資産税減免措置及び国家戦略特区の規制緩和 ＜福岡県福岡市＞

- 再エネ導入が困難な都心部**において、**外壁や曲面等への国産ペロブスカイト太陽電池の導入**と、導入促進を目的とした**固定資産税軽減措置**及び**国家戦略特区の規制緩和（防水一体型のペロブスカイト太陽電池活用時の建築基準法特例）**とを組み合わせた再エネ導入機会の拡大により、脱炭素化を図る。
- 大手事業者と連携し、ペロブスカイト設置に係る施工体制確立のため、**地元施工事業者を育成**。
- 九州最大級の集客力のあるドーム球場において、**野球チームと連携し、ゼロカーボンゲームを開催**。



ペロブスカイト太陽電池



ドーム屋根にペロブスカイト太陽電池導入

洋上風力、資源循環

洋上風力発電等の地産地消(地域アグリゲータによる出力抑制回避) 卒FIT太陽光のリユースパネル活用による系統混雑緩和と資源循環 ＜長崎県五島市＞

- 系統末端部**に位置する五島市において、**地域新電力がダイナミックプライシングを活用した再エネメニューを創設**するとともに、新設する**地域アグリゲータがデマンドレスポンスを行い系統混雑緩和に貢献**。
- アグリゲータを通じて**非化石価値をマネジメント**し、洋上風力等の**再エネの地産地消を促進**。
- 卒FIT**を迎える太陽光発電設備をいかした**蓄電池併設リユースパネルのオンサイトPPA事業**を実施し、**系統混雑緩和と資源循環の同時課題解決**を図る。



洋上風力



五島列島の系統図

重点对策加速化事業

重点対策加速化事業の計画策定状況

■全国で重点的に導入促進を図る屋根置き太陽光発電、ZEB・ZEH、EV等の取組を地方公共団体が複数年度にわたり複合的に実施する重点対策加速化事業について、148自治体を選定（35府県、88市、25町）

令和4年度開始	令和5年度開始	令和6年度開始
31自治体 (11県、15市、5町)	77自治体 (18県、47市、12町)	40自治体 (6府県、26市、8町)



北海道ブロック(9市町)
 札幌市、苫小牧市、登別市、当別町、ニセコ町、滝上町、土幌町、鹿追町、白糠町

東北ブロック(4県、12市町)
岩手県 岩手県、宮古市、一関市、矢巾町
宮城県 宮城県、仙台市、東松島市
秋田県 鹿角市
山形県 山形県、山形市、長井市
福島県 福島県、喜多方市、南相馬市、広野町、浪江町

関東ブロック(6県24市町)
栃木県 栃木県、那須塩原市
群馬県 群馬県
埼玉県 埼玉県、さいたま市、秩父市、所沢市、春日部市、入間市、新座市、白岡市
東京都 多摩市
神奈川県 横浜市、相模原市、横須賀市、藤沢市、小田原市、厚木市、大和市、開成町
新潟県 新潟県、新潟市、長岡市、燕市、妙高市
山梨県 山梨県
静岡県 静岡県、浜松市、沼津市、富士市

中部ブロック(7県、24市町)
富山県 富山県、富山市、魚津市、氷見市、小矢部市、立山町
石川県 石川県、金沢市、加賀市、津幡町
福井県 福井県、越前市
長野県 長野県、伊那市、佐久市、東御市、安曇野市、箕輪町、高森町、木曾町、小布施町
岐阜県 岐阜県、美濃加茂市、山県市
愛知県 愛知県、岡崎市、半田市、豊田市
三重県 三重県、いなべ市、志摩市

四国ブロック(4県6市町)
徳島県 徳島県、北島町
香川県 香川県
愛媛県 愛媛県、松山市、新居浜市、鬼北町
高知県 高知県、高知市、土佐町

中国ブロック(4県、10市町)
鳥取県 鳥取県、南部町
島根県 島根県、出雲市、美郷町
岡山県 岡山県、新見市、瀬戸内市
広島県 呉市、福山市、東広島市、廿日市市、北広島町
山口県 山口県

近畿ブロック(4府県13市町)
滋賀県 滋賀県
京都府 京都府、京都市、向日市、京丹後市、南丹市
大阪府 枚方市、八尾市、河内長野市、和泉市
兵庫県 芦屋市、宝塚市
奈良県 奈良県、奈良市
和歌山県 和歌山県、和歌山市、那智勝浦町

九州ブロック(6県、15市町)
福岡県 福岡県、北九州市、福岡市、久留米市、宗像市、糸島市、大木町
佐賀県 鹿島市
長崎県 長崎県、松浦市
熊本県 熊本県、熊本市、荒尾市
大分県 大分県、中津市
宮崎県 宮崎県、串間市、三股町
鹿児島県 鹿児島県、鹿屋市、南九州市

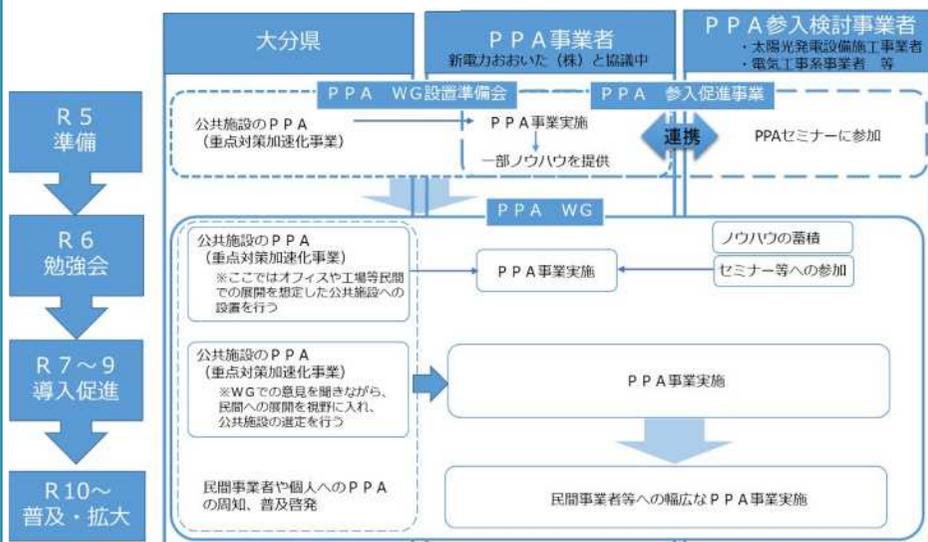
重点対策加速化事業の取組事例①

大分県地域再生可能エネルギー導入推進事業 (大分県)

- CO2削減等に取り組む事業者等を、県がおおいたグリーン事業者として認証し、当該事業者が行う太陽光発電設備や蓄電池の導入を本交付金により支援。
- 県内PPA事業者育成スキームとして、**セミナー等で地元企業のPPA事業への参入機運を醸成**。その後、安定的な電力需要がある県有施設で**PPA事業への新規参入を後押し**し、民間事業者で運営可能な体制づくりを目指す
- ホームページで**県有施設ZEB化事例におけるコストや快適性の観点について公表**し、民間事業者への導入を促進
- 上記の他、事業者の継続的な脱炭素を含めた環境活動を促進するため、県によるフォローアップ体制づくりの一環として、**エコアクション21[※]への登録を促す**

※環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム

取組イメージ



市内事業者への脱炭素化誘導と ナレッジシェアによる横展開 (大分県中津市)

- 二酸化炭素排出の大部分が産業部門であることから、民間事業者の**工場等への太陽光発電の導入**を推進する。
- 事業者へ補助金を交付するだけでなく、**導入の目的や効果の報告を義務付け**、情報を整理し、関係団体等と連携し、市内事業者に共有 (**ナレッジシェア**) することで、太陽光発電等の脱炭素に向けた取組みの横展開を図る。
- 市内工務店など住宅建設事業者が施工する**ZEH建築を補助対象**とすることで、事業者のノウハウを培う。
- 公用車にEVを導入するとともに、**カーシェア事業を実施**し、公用車の有効活用を図る。



ZEH住宅



駐車場へのソーラー
カーポート

重点対策加速化事業の取組事例②

水力発電による再エネ電力供給モデルと 地域金融機関等と連携した脱炭素化 (群馬県)

- 本事業を活用し、中小企業に対し太陽光発電設備・蓄電池補助を行い、県内企業の脱炭素化の取組を加速化させる。その際、地域金融機関や商工団体からなる**中小企業サポーターズと連携して取り組む**。
- また、**地産地消型PPA（群馬モデル）**として、県内事業者へ**県営水力発電所の再エネ電力を供給**。そのほか共同購入や再生可能エネルギー設備導入資金融資等の支援を行い、引き続き取組を推進。
- 個人向けの太陽光発電設備・蓄電池補助については、**補助上限額を抑制し取組件数を増やす工夫**をするほか、既に太陽光発電設備を設置している個人には県が単独で蓄電池支援を実施。



県内の水力発電所

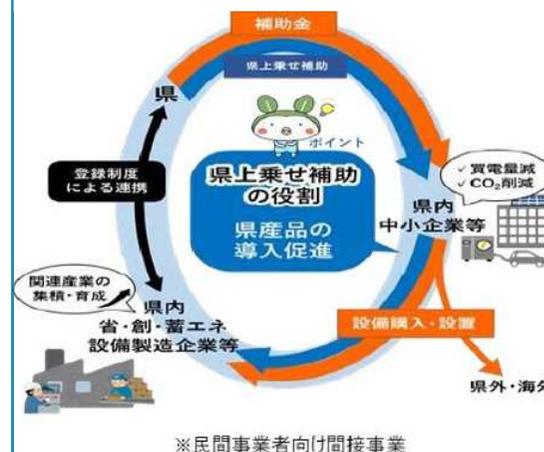


太陽光発電設備導入イメージ

脱炭素×地場産業育成 (山口県)

- 瀬戸内海沿岸地域の**日射量**、日本海沿岸地域の**風況**、内陸山間地域の**林産資源や河川**など、**再エネの恵まれた資源**を有している。
- 県内には、太陽光パネルや太陽熱温水器などの製造メーカーをはじめ、**再エネに関連する先進的な技術を有する企業が集積**している。
- 省・創・畜エネ関連産業が多く立地している特色を踏まえ、「**山口県産省・創・畜エネ関連設備登録制度**」を活用する事業において、**県内地場産業の育成**を図る。
- 太陽光発電設備やEV・充放電設備等の導入に当たっては、多種多様（規模や用途、地域）な県有施設を設定し、**ゼロカーボンドライブの普及啓発拠点として整備**する。

取組イメージ

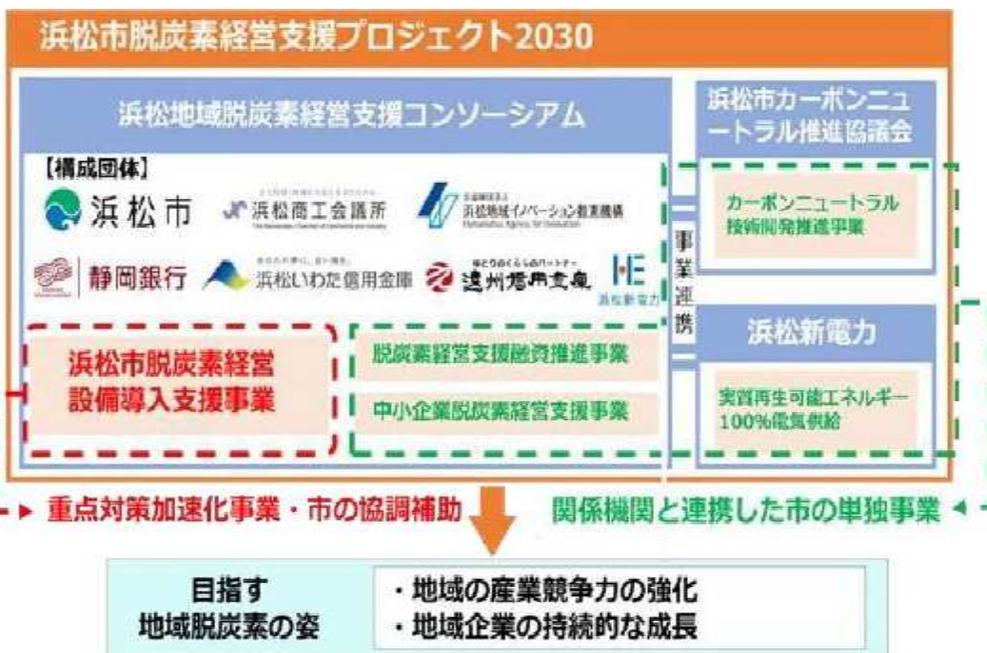


登録制度を活用し設置された
太陽光発電設備（上）
地中熱利用設備（下）

重点対策加速化事業の取組事例③

産官学金による地域企業の脱炭素化支援 (静岡県浜松市)

- 2024年から「浜松市脱炭素経営支援プロジェクト2030」を開始し、**市、商工会議所、産業支援機関、金融機関、地域エネルギー会社**からなる「**浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム**」を通じて、地域企業の脱炭素経営の実現に向けた伴走支援を実施する。
- 事業実施にあたって、**融資手数料の補助制度の創設や、市職員の脱炭素アドバイザー資格の取得によるスキル向上など市の単独事業**を企業支援に活用するとともに、設備導入については本交付金を活用し、**太陽光発電設備の導入に対しては市費による上乗せ協調補助を行う**など、地域企業の脱炭素経営を総合的に支援する。



脱炭素×林業（きのこ生産）活性化 (長野県安曇野市)

- 長野県は、きのこ生産量が国内トップであるが、生産に伴って発生する**廃培地の処理に苦慮**している。安曇野市は、**廃培地を乾燥・固形化することでバイオマスボイラ向けの燃料として、地産地消**する計画。
- バイオマス燃料製造施設を導入することで、**廃培地の燃料化**だけでなく隣接するきのこ工場やチップ乾燥機への**熱供給が可能**になる。作成されたチップや固形燃料は、市営の温泉施設や福祉施設のバイオマスボイラーで利用され**化石燃料からの転換に寄与**する。
- 従来は廃培地の処理に費用が発生していたが、燃料化することで、収益化も可能になり、**全国的な課題である廃培地利用の先進事例**となることを目指す。



きのこ（写真左）と
燃料の元となる廃培地（写真右）



バイオマス燃料製造設備

脱炭素先行地域・重点対策加速化事業を契機とした地域における脱炭素の基盤構築（波及効果）



○令和4年度よりスタートした脱炭素先行地域、重点対策加速化事業では、**地域脱炭素の基盤構築（先行地域等の範囲を超えて活動をし得る地域金融機関・地域の中核企業・都道府県等を巻き込んだ取組）**を重視。

<地域における脱炭素の基盤構築（波及効果）の主な例（脱炭素先行地域、重点対策加速化事業）>

都道府県牽引型	熊本県が、先行地域を契機に県主導の地域エネルギー会社を設立し、太陽光・バイオマス発電設備等を導入して阿蘇くまもと空港と隣接する産業集積拠点に再エネを供給。当該拠点に RE100を目指す企業等の誘致に加え、県全域における中小企業等への再エネ供給を目指す	都道府県牽引型（垂直連携）	岐阜県、三重県、香川県などが、県内市町村の家庭や事業所向け太陽光発電設備導入に係るノウハウが乏しいことを踏まえ、市町村経由の補助制度を重点対策加速化事業を活用して創設。仕様の作成等を支援することで、再エネ設備導入ノウハウの市町村への展開を図る
地域間連携型	連携中枢都市の北九州市が、 圏域17市町 への再エネ導入の計画づくりを地域エネルギー会社と連携して実施するとともに、採算性の悪い施設も含められる等のPPAの実施方法を工夫し、圏域の各市町における導入を加速化する 営農型太陽光発電の実績が豊富な 匝瑳市 が、営農型太陽光発電に取り組む 自治体（関川村、米原市、あさぎり町、江戸川区）と協定を締結 、ノウハウの共有や太陽光パネルの共同調達による調達コスト低減等に取り組む	地域間連携型	熊本市 が中心となって、 熊本連携中枢都市圏（8市10町2村） に対する太陽光発電設備・蓄電池の導入を行うとともに、圏域においてPPA方式での太陽光発電設備導入のノウハウを共有し、事業の効率化や水平展開を図る
地域エネルギー会社連携型	球磨村 の地域新電力「 (株)球磨村森電力 」は、熊本県内の「 (株)あさぎりエナジー 」や「 (株)五木源電力 」と連携し各社で発電事業を実施する一方、球磨村森電力が小売電気事業を一括して担うこと等により採算性を向上するとともに、隣接県である鹿児島県日置市の「 ひおき地域エネルギー(株) 」ともノウハウを共有し合う関係を構築する等、 地域新電力間での連携関係を活用した横展開 を推進	地域エネルギー会社連携型	半田市 の重点を契機に、地元中核企業や地域金融機関が出資する地域エネルギー会社（ 半田・知多地域エネルギー(株) ）が設立され、公共施設・事業者への太陽光発電設備・蓄電池導入を実施するとともに、利益を半田市との協定に基づき地域還元
地域金融機関連携型	湖南市 の共同提案者である 滋賀銀行 が、先行地域を契機に、太陽光発電を取り付ける住宅の新築・増改築を対象として 適用金利や保証料を引き下げる住宅ローン を令和5年度に創設し、 先行地域外においても提供を開始	地域金融機関連携型	浜松市、静岡銀行、浜松いわた信用金庫、遠州信用金庫 等からなる「 浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム 」を通じて、中小企業の脱炭素経営の実現に向けた伴走支援を実施し、金融機関が伴走支援のノウハウを蓄積し、他地域へ展開
中核企業連携型	ヤンマーホールディングス(株) が、 米原市 と共同で先行地域において実施する耕作放棄地での営農型太陽光発電について、 他県の農業者を呼び込み 、営農型太陽光発電のノウハウを他地域へ展開	中核企業連携型	(株)九南、米良電機産業(株) を中心とした「 三股町脱炭素きゅうなん隊 」が、民間提案制度を活用し、 三股町 の公共施設への太陽光導入及びマイクログリッド構築を行うとともに、 ノウハウを周囲の定住自立圏域市町に展開
地元事業者育成型	石狩市 が、先行地域に選定されたことを契機として、石狩及び空知の森林組合や木材流通業者、重機メーカーなどで構成する協議会を通じ、バイオマス発電への 林地残材の供給のためサプライチェーンを構築	地元事業者育成型	山形県、新潟県、鳥取県 などが、国の基準を上回る独自の住宅断熱性能基準を設定するとともに、地元工務店の活用や技術向上研修の実施を通じて、 地元事業者を育成 しながら事業を実施

脱炭素先行地域・重点対策加速化事業を契機とした地域における脱炭素の基盤構築（波及効果）が顕在化している事例



○令和4年度よりスタートした脱炭素先行地域、重点対策加速化事業の取組の波及効果が顕在化している事例がある。

<脱炭素先行地域>

横浜市	<p>横浜市が、先行地域づくり事業において、エネルギー需要量の高いみなとみらい21地区の商業施設の脱炭素化に当たり、東北13市町村等からの再エネ電気調達を実施し、東京電力エナジーパートナーが再エネ電気プラン（はまっこ電気Plus）を組成</p> <p>⇒ 当該再エネ電気プランについては、市及び東電EPが市内全域の事業者者にPRを展開しており、先行地域外の事業者において当該メニューが既に活用されている</p>
尼崎市	<p>尼崎市の先行地域において、阪神電気鉄道(株)と共同してゼロカーボンベースボールパークの開業及び市内の阪神電鉄の駅(6駅)とバス(26台)等の脱炭素化を実施</p> <p>⇒ 脱炭素への取組意義が再確認され、先行地域の取組みを契機として、グループ会社である阪急電鉄(株)とともに2025年4月から2社の鉄道事業の全ての電力（全線（約193km）・全駅）を脱炭素化することが決定され、2024年8月に公表</p>
米子市・境港市 鳥取市	<p>山陰合同銀行が、鳥取県内の先行地域づくり事業を契機として、全額出資のごうぎんエナジーを設立して同県で不足するPPA事業者として参画し、鳥取県内の先行地域において公共施設でのオンサイトPPA、耕作放棄地でのオフサイトPPAを実施</p> <p>⇒ ごうぎんエナジーが、先行地域づくり事業で蓄積したノウハウを活かし、鳥根県・岡山県において太陽光発電設備のPPA事業を展開</p>
球磨村	<p>球磨村の地域新電力（(株)球磨村森電力）が、先行地域づくり事業で個人・事業者・公共施設向け太陽光発電施設をPPA方式で導入するとともに、蓄電池を活用した最適な充放電制御システムを構築し、再エネの地産地消を推進</p> <p>⇒ 近隣の五木村において、PPA事業及び充放電制御等のノウハウを活かした再エネの地産地消に係る事業を実施するため、球磨村森電力が出資して地域新電力（(株)五木源電力）を設立し、村と再エネ導入に係る連携協定を締結（公共施設でのオンサイトPPAの契約締結済）</p>

<重点対策加速化事業>

三重県	<p>三重県が、重点事業を契機に、太陽光発電設備・蓄電池についての共同購入事業（個人・事業者が対象）を開始</p> <p>⇒ 共同購入事業は重点事業に限らず県内全域で展開し、重点事業における設備導入のみならず、重点事業を活用しない設備導入が既に実施され、共同購入事業の平均で2～3割程度の価格低減効果が確認されている</p>
-----	--

地域レジリエンス事業

地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業

【令和5年度補正予算20億円、令和6年度当初予算20億円】

【令和7年度予算（案）20億円、令和6年度補正予算額20億円】



- **地域防災計画により避難施設等に位置づけられた公共施設**への再エネ設備の導入は、平時の脱炭素化に加え、災害時の業務継続を始め被災者対応の観点からも重要。「**防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策**」（令和2年12月11日閣議決定）において「災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備に関する対策」に取り組むこととしている。
- このため、環境省では、「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」により**避難施設等への再エネ設備等の導入を支援**。
- <補助率>
①都道府県・指定都市※ 1/3 ②市町村（太陽光発電またはコージェネレーションシステムを導入の場合）1/2 ③市町村（上記以外の再エネ設備導入の場合）及び離島 2/3 ※ 都道府県・指定都市による公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る。

避難施設への再エネ導入の事例

※前身の「地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」、「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」による支援事例

石川県珠洲市

施設名 : 珠洲市役所
導入設備 : 太陽光発電、蓄電池

<令和6年能登半島地震における活用状況>

- ・蓄電池に充電された電力を用いて、震災対応に集まった職員が災害対応業務を進めることができた。

珠洲市役所における太陽光パネル、蓄電池の設置状況



写真提供：珠洲市

石川県輪島市

施設名 : 河井小学校 ほか28施設
導入設備 : ソーラー街路灯（避難誘導灯）

<令和6年能登半島地震における活用状況>

- ・避難所へ通じる避難路にソーラー街路灯（避難誘導灯）を設置したことで、避難所までの円滑かつ安全な避難に寄与。

河井小学校におけるソーラー街路灯設置状況



写真提供：輪島市

災害時に効果を発揮した事例② - 令和4年福島県沖地震 -

- 令和4年3月16日に福島県沖を震源とする地震(最大震度6強)により、広域に亘って停電が発生した。
- 環境省補助事業の支援を受け、避難施設等に太陽光および蓄電池を導入した桑折町と美里町は、蓄電池からの電源供給を受け、速やかな避難所設営により避難者の受入準備が可能となり、桑折町では、避難者の受入まで実施した。

福島県桑折町

施設名 : 桑折町役場
導入設備 : 太陽光、蓄電池

<災害時の活用状況>

- ・蓄電池に充電された電力を用いて、町役場の必要照明を確保し、避難者の受入を実施。
- ・避難者に対して携帯電話の充電スポットを提供。

発災当時の桑折町役場の状況



写真提供 : 桑折町

※令和2年度地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業(環境省)を活用

宮城県美里町

施設名 : 駅東地域交流センター
導入設備 : 太陽光、蓄電池

<災害時の活用状況>

- ・蓄電池へ充電した電力を用いて、避難所に必要な電力をまかない、円滑に避難者の受入準備を実施。

発災当時の駅東地域交流センターの状況

<停電時>



<蓄電池使用時>



写真提供 : 美里町

※令和2年度地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業(環境省)を活用

災害時に効果を発揮した事例③ -令和元年房総半島台風-

- 令和元年9月に発生した台風15号において、千葉県内で大規模停電が発生。
- 環境省補助事業の支援を受け、避難施設等に再エネ設備等を導入した自治体において、停電時にも電力が供給され、台風の翌日から避難施設としての機能が発揮された。

千葉県木更津市

施設名 : 道の駅「うまいたの里」
導入設備 : 太陽光、蓄電池

<災害時の活用状況>

・停電時にも電力が供給され、台風の翌日から避難施設としての機能が発揮された。

道の駅「うまいたの里」における設置状況



出典：スマートソーラー株式会社 プレスリリース

※平成27年度再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業（環境省）を活用

千葉県睦沢町

場所 : むつざわスマートウェルネスタウン
導入設備 : 太陽光、太陽熱温水器、ガスコジェネ

<災害時の活用状況>

・道の駅の温泉施設において、停電で電気・ガスが使用できない周辺住民に対し、温水シャワー・トイレ・携帯電話充電の無料提供。

道の駅の様子



出典：CHIBAむつざわ

エネルギーウェブサイトプレスリリース (株)CHIBAむつざわエネルギー



出典：

(株)CHIBAむつざわエネルギー

※「地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金（分散型エネルギーシステム構築支援事業）」及び「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（民間事業者による分散型エネルギーシステム構築支援事業）」を受けて実施

計画づくり・人材支援

地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業



【令和7年度予算(案) 711百万円(758百万円)】
【令和6年度補正予算額 918百万円】

再エネの最大限の導入と地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域づくりを支援します。

1. 事業目的

「地球温暖化対策推進法」、「地球温暖化対策計画」及び「GX推進戦略」等に基づき行う、地域再エネ導入の取組は、2030年度46%削減目標の達成と2050年脱炭素社会の実現に貢献しつつ、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献する取組として実施することが求められている。地域に根ざした再エネ導入のためには、地方公共団体が地域の関係者と連携して、地域に適した再エネ設備導入の計画、再エネの導入調査、再エネ促進区域の設定、持続的な事業運営体制構築、人材確保・育成など多様な課題の解決に取り組むことが不可欠であり、その支援を全国的・集中的に行う必要がある。

2. 事業内容

地方公共団体等による地域再エネ導入の目標設定・意欲的な脱炭素の取組に関する計画策定、再エネの導入調査、官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築、再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング、事業の持続性向上のための地域人材の確保・育成に関する支援を行う。

(1) 地域再エネ導入を計画的・意欲的に進める計画策定支援

- ①地域の再エネ目標と意欲的な脱炭素の取組の検討による計画策定支援
- ②公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援
- ③官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築及び事業の多角化支援
- ④公共施設等への再エネ導入加速化及び計画策定支援事業
- ⑤地域脱炭素施策に関する課題解決や横展開に向けた検討

(2) 地域共生型再エネ導入促進事業

- ①再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング支援
- ②再エネ促進区域等における地域共生型再エネ設備導入調査支援
- ③促進区域設定手法等のガイド作成・横展開

(3) 地域脱炭素実現に向けた中核人材の確保・育成事業

- ①地域脱炭素実現に向けた中核人材育成事業
- ②地域脱炭素を加速化するための企業・自治体のネットワーク構築事業
- ③即戦力となる地域脱炭素人材の確保に向けた支援事業

3. 事業スキーム

■ 事業形態

- (1)①②③(2)①② 間接補助(定率;上限設定あり)
- (1)④⑤(2)③(3) 委託事業

■ 補助・委託対象

- (1)①(2)① 地方公共団体 (1)② 地方公共団体(共同実施に限り民間事業者も対象)
- (1)③ 地方公共団体、民間事業者・団体等 (1)④⑤(2)②③(3) 民間事業者・団体等

■ 実施期間

- 令和3年度～令和7年度 ※(1)②(3)②は令和4年度～、(1)④(3)③は令和5年度～、(2)②は令和6年度～、(1)⑤は令和7年度

4. 事業イメージ

2050年脱炭素社会の実現

- (1) 地域再エネ導入を計画的・意欲的に進める計画策定支援
- (2) 地域共生型再エネ導入促進事業



- (3) 地域脱炭素実現に向けた中核人材の確保・育成事業

お問合せ先： 環境省大臣官房地域脱炭素政策調整担当参事官室 電話：03-5521-9109

<人材育成> 地域脱炭素実現に向けた中核人材の確保・育成事業

- 地域脱炭素を推進するため、**地域において主体的に脱炭素に取り組む人材の育成・確保**が必須。
- 環境省では、自治体向けの中核人材の育成・派遣、企業への脱炭素推進のためのアドバイザーの育成を推進

自治体向け中核人材の育成・派遣

【オンライン連続講座】

地域脱炭素の考え方・ノウハウを自治体等地域人材にインプット

基礎講座：R3～R5でのべ2,500人以上参加
実践講座(地域新電力)：R3～R5でのべ1,400人以上参加

【ネットワーキングイベント】

地域脱炭素に取り組みたい地方公共団体と、脱炭素に関する豊富な経験等を有する民間事業者との間で人的ネットワークを構築

R4年度：18参加自治体中4団体、7件協業決定（1年後）
R5年度：30参加自治体中10団体、15件協業決定（1年後）
R6年度：21参加自治体中4団体、8件協業決定（4か月後）

【脱炭素まちづくりアドバイザー派遣】

地域脱炭素に関する専門的な知見を有するアドバイザー（企業、地域新電力、先進自治体職員等）を地方公共団体に派遣

R5年度の派遣数：28地方公共団体
R6年度の派遣数：71地方公共団体

企業への脱炭素推進のためのアドバイザーの育成

- 脱炭素に関する人材育成促進を目的として、**環境省による「脱炭素アドバイザー」資格制度の認定事業を創設**（2023年10月より認定）し、ガイドラインに適合した適切な民間資格の取得を促す。
- これまで**7つの民間資格制度を認定**（2024年10月末時点）
- **企業内部でサステナビリティや脱炭素等の対応を行う担当者や、金融機関の営業職、自治体の職員、経営コンサル業の方々**など、幅広い業種における脱炭素人材育成をサポートしていく。

	資格制度の名称（五十音順）	運営事業者
ベーシック (2023年10月1日認定)	サステナブル経営サポート	株式会社 経済法令研究会 (銀行業務検定協会)
	サステナビリティ検定「サステナビリティ・オフィサー」	一般社団法人 金融財政事情研究会
	炭素会計アドバイザー-資格3級	一般社団法人 炭素会計アドバイザー協会
	GX検定 ベーシック	株式会社スキルアップNeXt
	SDGs・ESG金融	株式会社 銀行研修社
アドバンスト (2024年9月1日認定)	JCNA カーボンニュートラル・アドバイザー・アドバンスト	一般社団法人 日本カーボンニュートラル協会
	GX 検定 アドバンスト	株式会社スキルアップNeXt

はじめよう！地域再エネセミナー

- 対象：これから地域脱炭素事業を進めたいと考えている地域の人（主に自治体職員）に対し、地域脱炭素事業に係る上で必要となる基礎的な知識や事例等を学んでいただき、地域脱炭素事業に一步踏み出すことを後押し



2024年度スケジュール

- 第1回 自治体が地域エネルギーに取り組むべき理由
7/19 (金) 13:00-15:15
- 第2回 実行計画（区域施策編）作成の留意点
8/1 (木) 13:00-15:10
- 第3回 地域にあった再エネ導入を探る（太陽光、木質バイオマス熱利用、小水力、畜産・農業・水産バイオガス）
8/21 (水) 13:00-15:50
- 第4回 地域脱炭素の具体施策—Jクレジット・ソーラーシェアリング・生ごみバイオガス—
9/27 (金) 13:00-15:10
- 第5回 地域脱炭素の具体施策—省エネ診断、断熱改修、ZEB、ZEH—
10/11 (金) 13:00-15:10
- 第6回 地域脱炭素の具体施策—交通・まちづくり・レジリエンス—
10/22 (火) 13:00-15:10
- 第7回 官民連携事業について知っておくべきこと
11/5 (火) 13:00-15:10
- 第8回 地域脱炭素に取り組む自治体による事例紹介
11/18 (月) 13:00-15:15

R7年度も実施予定

地域新電力連続講座



- 対象：地域新電力や地域共生型再エネ開発の事業を検討又は実施している地域人材の方
(地域企業の方、地域金融機関の方、自治体職員・省庁の方、地域のNPO/NGOの方等)
- 実施方法：オンライン 全4回 (+現地研修) × 2クール (令和6年度)
- <https://localgood.or.jp/news-2875/>

地域による 地域のための 地域新電力連続講座 2024

連続講座 テーマ	1日目 地域のための 地域新電力の作り方	2日目 体制づくりと脱炭素事業	3日目 再エネ開発×電力小売	4日目 地域課題解決事業	現地研修 @神奈川県小田原市
夏期	2024年7月9日(火)	7月16日(火)	7月23日(火)	7月31日(水)	2024年9月6日(金) 13:00~16:00 ※現地研修のみ時間が異なります
冬期	2025年1月8日(水)	1月15日(水)	1月29日(水)	2月5日(水)	
14:00 開始 17:00 頃終了 (各回で終 了時間は異 なります)	<ul style="list-style-type: none"> 地域新電力の現状と課題 地域新電力の実務紹介 失敗しない設立検討のポイント 	地域新電力のガバナンスと リスク ローカルグッド創成支援機構 事務局長 稲垣憲治	太陽光発電開発 × 小売電気事業 飯田まちづくり電力 取締役 海部岳裕	地域課題を解決するための 電気事業 三河の山里コミュニティパワー 取締役 事業本部長 関原康成	<ul style="list-style-type: none"> <地域新電力事業の取組紹介> <地域貢献事業のポイント> ・小売事業 ・需給管理 ・再エネ拡大による電源開発 ・自治体との再エネ普及事業等 <ピックアップ紹介> ・地域再エネを有効活用したEVカーシェア事業「eemo」(株)REXEV <会場周辺での視察>(予定) <質疑応答・座談会>
脱炭素社会を支える 地域新電力となるために ローカルエナジー 執行役員 電力事業部長 上保裕典		小水力発電開発 × 小売電気事業 太陽ガス/ひおき地域エネルギー 新エネルギー推進チーム チーム長 及川晋志 代表取締役 中塚雄	エネルギーを核とした 交通・防災・まちづくり 能勢・豊能まちづくり 代表取締役 横原友樹		
ローカルシンクタンク を目指して ローカルグッド創成支援機構 事務局長 稲垣憲治		たんたんエナジー 代表取締役 本原浩貴、取締役 根岸哲生	バイオマス発電 × 小売電気事業 うすきエネルギー 取締役 小川拓哉	ローカルグッド創成支援機構 事務局長 稲垣憲治	
質疑応答・座談会 (任意参加型)		質疑応答・座談会 (任意参加型)	質疑応答・座談会 (任意参加型)	質疑応答・座談会 (任意参加型)	

R7年度も実施予定

2024 地域脱炭素ネットワーキングイベント 8/30開催

- 特に民生部門・産業部門での脱炭素化は民間企業の取り組みにより達成することが不可欠であり、地方公共団体と経験・ノウハウ・知見を有する民間事業者との協働が大切
- 地域脱炭素に取り組みたい**地方公共団体**と、脱炭素に関する豊富な経験等を有する**民間事業者**との間で**人的ネットワークを構築**し、地域脱炭素を推進

- 21の地方公共団体・48の企業が参加（※台風の影響により、後日のオンライン対応も含む）
- 実施方法：対面開催（会場：東京国際フォーラム）。

地方公共団体がプレゼンし、地方公共団体ごとのブースで企業との意見交換を実施。

開催前に地方公共団体の職員に対して、企業向け人材開発やスタートアップ支援を行う専門家によるメンタリングを2回（各回30分）実施し、ネットワーキングに向けた目的の明確化、プレゼンスキルのトレーニングを実施。



※写真は令和5年度の様子

R7年度も実施予定

地域脱炭素ネットワークイベント（過年度実施結果）



- R4年度NWイベント参加自治体への1年後アンケートでは、参加自治体18団体のうち、3分の2の自治体が協業に向けて調整中。そのうち4団体（7件）が協業決定
- R5年度NWイベント参加自治体への4か月後アンケートでは、参加自治体30団体のうち、8割の自治体が協業に向けて調整中。そのうち7団体（10件）が協業決定

喜界町×千代田化工建設(株)（令和5年度事例）

喜界町(町長:隈崎悦男)と、千代田化工建設株式会社(社長:太田光治)、株式会社三井住友銀行(頭取CEO:福留朗裕)、及び三井住友ファイナンス&リース株式会社(社長:橘正喜)は喜界町地域脱炭素ビジョン推進と地域活性化に向けて、連携・協力して取り組むため2024年7月17日付で、「包括連携協定」を締結。

本協定のもとに、喜界町は地域資源を活用し、島の文化や自然、景観を保全・継承しながら、2050年までにゼロカーボンアイランドの実現を目指し、取り組んでいく。

(参照: <https://www.town.kikai.lg.jp/densan/datsutanso/kyoutei.html>)

江津市×株式会社マーケットエンタープライズ（令和5年度事例）

島根県江津市と株式会社マーケットエンタープライズは本イベントを契機にリユースプラットフォーム「おいくら」(外部サイト)を通じたリユース(再利用)の推進を行うことになりました。

江津市では、これまでに3Rの推進や循環型社会の形成を目指し、市民のご協力をいただきながら地球温暖化対策に取り組んできました。しかし、未だに活用可能な資源がごみとして廃棄されており、更なるリユース促進のための施策を模索していました。

株式会社マーケットエンタープライズは、リユース事業を中心にネット型事業を展開し、「持続可能な社会を実現する最適化商社」というビジョンを掲げています。また、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」への参画など、官民の垣根を超えたSDGsの取り組みにも力を注いでいました。

そうした中、本イベント内で「リユース活動促進による循環型社会の実現を目指す」という双方のニーズが一致し、「おいくら」サービスの事業連携が実現しました。

(参照: <https://www.city.gotsu.lg.jp/soshiki/12/31116.html>)

雲南市×株式会社スタジオスポビー（令和4年度事例）

島根県雲南市と株式会社スタジオスポビー(イベント開催当時、株式会社CUVEYES)は、本イベントを契機に、生ごみの減量化やエコな移動、廃食油の回収による脱炭素効果を計測、ポイント化するスマートフォンアプリ「SPOBY」の開発を行いました。

本イベントの約半年後(2023年5月)には雲南市環境会議・環境フォーラムにおいてアプリの体験会が実施されました。市民が貯めた脱炭素量は地域店舗が協賛する特典を交換することが可能となり、地域企業や店舗をはじめとする事業者がスポンサーとして協賛し、雲南市の地域活性の起点としての役割も果たしました。本イベントでのマッチングが地方公共団体と企業との具体的な協業に発展しています。

(参照: https://spoby.jp/news/20230511_press.html)

脱炭素まちづくりアドバイザー派遣制度



- 地域で脱炭素事業を実施した経験ある実務家や行政職員など**地域脱炭素に関する専門的な知見を有するアドバイザーを地方公共団体に派遣**し、助言等を実施
- 派遣形式はスポット型（現地訪問 1 回 + 事前事後のオンラインMTG）と伴走型（現地 2 回 + オンラインMTG 4 回）の 2 種類

R 6 年度選定自治体の一覧 (12月13日現在 71件)

R 7 年度も実施予定。全3回公募、計80件程度の選定を想定。

北海道浦幌町	福島県会津若松市	愛知県岡崎市	愛媛県久万高原町	福岡県宗像市
北海道三笠市	茨城県北茨城市	岐阜県恵那市	愛媛県新居浜市	福岡県大木町
北海道深川市	埼玉県加須市	三重県伊勢市	愛媛県西条市	福岡県直方市
北海道中富良野町	埼玉県久喜市	滋賀県長浜市	徳島県徳島市	福岡県八女市
北海道美瑛町	東京都調布市	彦根愛知犬上広域行政組合	大分県臼杵市	福岡県豊前市
北海道幕別町	千葉県南房総市	奈良県	鹿児島県いちき串木野市	宮崎県延岡市
北海道羅臼町	静岡県御殿場市	奈良県宇陀市	鹿児島県出水市	宮崎県宮崎市
青森県弘前市	長野県 北信地域振興局	兵庫県	熊本県宇土市	沖縄県浦添市
青森県青森市	長野県阿智村	兵庫県高砂市	熊本県天草市	沖縄県沖縄市
青森県八戸市	長野県下諏訪町	兵庫県西宮市	佐賀県	沖縄県嘉手納町
岩手県遠野市	長野県佐久穂町	鳥取県智頭町	長崎県五島市	沖縄県那覇市
岩手県陸前高田市	長野県松川町	島根県雲南市	長崎県平戸市	
秋田県三種町	山梨県	島根県飯南町	福岡県うきは市	
山形県高畠町	石川県白山市	香川県高松市	福岡県みやま市	
山形県山形市	富山県滑川市	香川県土庄町	福岡県古賀市	

令和5年度脱炭素まちづくりアドバイザー活用事例 北海道苫前町・伴走型



当初の課題

再エネ導入に関するビジョンを策定直後の状況の中、事業実施にあたって、住民や事業者との地域内合意形成が必要



本制度を活用して

- ・脱炭素のみならず、まちづくりの視点からの助言（関係人口、持続可能な水産、高校活性化など）
- ・**区域施策編の策定にあたり役所ではなく地域主導となるよう助言**
- ・地域内合意形成の前に、庁内における合意形成の課題が明らかになり、**アドバイザーがファシリテートする形で、部署を超えてワークショップを行う。**
→ワークショップにおいて、**議員や事業者との連携のきっかけが生まれた。**
(水産関連業者によるブルーカーボン事業の検討)



派遣スケジュール例



オンラインミーティング

メール等での日程調整

課題・派遣計画の再整理



メール等での日程調整

現地訪問

首長挨拶・職員向け勉強会



メール等での日程調整

オンラインミーティング

振り返りと施策の戦略

現地訪問

住民・事業者向けワークショップ



メール等での日程調整

オンラインミーティング

フォローアップ

公募時に作成した派遣計画についても助言をいただき、優先順位の高い施策から取り組む計画に変更することができました。
部署や民間の連携のきっかけを頂き、事業検討も始まったので今後も怖がらずに取組を進めていきたいと思っております！



令和5年度脱炭素まちづくりアドバイザー活用事例 岐阜県山県市・伴走型



当初の課題

- 地域裨益型再エネ事業実施に向けた
- ・地域内での合意形成
 - ・事業性評価
 - ・収益の地域還元方法等



本制度を活用して

・アドバイザーの経験を元にした具体的な助言

事業者の資金調達計画も考慮した契約期間の設定、金融機関への相談時期、PPA事業の公募に当たって、正確な応募資料が得やすくなる情報の提供の仕方、類似事例の共有等

⇒民間としてやるべきこと・行政側としての注意点等が整理できた



派遣スケジュール例



メール等での日程調整

オンラインミーティング

事業計画の再整理

現地訪問

連携事業者との会議出席

現地訪問

連携事業者との出資等調整にかかる会議出席

オンラインミーティング

法人設立の具体的相談

オンラインミーティング

法人立ち上げ後の事業計画



メール等での日程調整

オンラインミーティング

事業展開と今後の戦略

事業の採算性や収益を、まちづくり活用する方法など**官民連携事業のプロセスに応じた具体的助言や、生の経験談を頂いた事に価値を感じました。**
個人的には、先輩としてのお話に励まされたのが一番嬉しかったです。



令和5年度脱炭素まちづくりアドバイザー活用事例 青森県中泊町・スポット型



当初の課題

地域エネルギー会社を設立したいが、
設立方法や手順等の知識がなく、
アドバイザーの方から助言が欲しい



本制度を活用して

- ・地域裨益型の地域新電力設立事業とするために、市場から安く電力を買い、電力を売るだけでなく、地域の所得が向上するような仕組みについて助言
 - ・町の再エネポテンシャルが高いため、その活かし方について事業性等のデータに基づき助言
- ↓
- ・地域脱炭素の全体意義・目的が整理され、課内で再議論した結果、方向性が整理された
 - ・首長や他部署課長等に同席いただき、後日の議論や庁内連携のきっかけになった。



派遣スケジュール



メール等
での
日程調整

オンラインミーティング

地域脱炭素の意義と
地域課題を再整理



メール等
での
日程調整

現地訪問

町長・別部署も同席のもと課題
整理・助言をいただく



メール等
での
日程調整

オンラインミーティング

現地訪問の振り返り&
地域裨益型事業の仕組みづくり
に向けて計画策定

単発派遣ながら、地域脱炭素の全体意義から解説いただき、
計画している地域再エネ事業がより地域に裨益する仕組みとなる
よう具体的助言を頂きました。



令和5年度脱炭素まちづくりアドバイザー活用事例 岩手県遠野市・スポット型



当初の課題

- ・小水力発電を導入したいが、**電気をどの施設で利用するか、送電の方法をどうするかなどが未定**
- ・**事業主体となる市民、団体が不在**
- ・**事業計画等の策定に向けた経験、知識が不足**



本制度を活用して

- ・小水力発電の導入するだけでなく、**地域の活性化や地域脱炭素につながるよう幅広く助言をいただいたおかげで、当市が今後目指すべき姿がイメージできるようになった。**
- ・小水力発電に関して、**専門的なアドバイスを必要な都度メールで受けることができ、事業計画の策定に向けた大まかなロードマップを作成することができた。**
- ・**市が市民から受けた疑問に対して的確にアドバイスをいただいたおかげで、市民の小水力発電に対する理解が深まり、地域で小水力発電に取り組むことを検討する団体が見つかった。**



派遣スケジュール



メール等での日程調整

オンラインミーティング

市作成の企画資料に助言いただく（推進組織の構築方法、地域新電力事業の位置づけ、電源としての小水力発電）



メール等での日程調整

現地訪問

市役所職員へ講演
・発電設備の概要
・地域振興の事例紹介 等
流量観測に関する助言・指導



メール等での日程調整

オンラインミーティング

・次年度以降の調査設計スケジュールについて助言
・脱炭素推進組織の形成支援

・課題が出た都度、相談に乗っていただき、**課題をクリアにしながら事業を進められるので、事業が大変進めやすく、予算要求等も円滑に行えました。**
・市長も参加した庁内向けの講演を行っていただいたおかげで、事業に対する理解が得られ、**庁内の合意形成がスムーズに行えるようになりました。**

